

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國峯 保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 勢藤 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 勢藤 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,186,629	6,286,128	15,440,129
経常利益 (千円)	749,253	787,332	2,094,335
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	580,437	512,535	1,648,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	547,294	506,167	1,464,825
純資産額 (千円)	17,547,965	18,584,616	18,465,496
総資産額 (千円)	20,565,498	22,395,693	21,918,276
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.44	39.73	122.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.7	81.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,343,487	1,153,171	2,750,042
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,861	219,016	872,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,821,011	598,379	1,831,229
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,231,048	7,807,779	6,320,146

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.52	22.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による急激な落ち込みから、緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しつつありますが、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

鉱工業生産におきましては、国内外の需要の落ち込みや世界各国の工場停止に伴うサプライチェーン障害による大幅減少の後、自動車販売の底入れや生産体制の正常化により回復基調となっておりますが、ペースは緩やかで十分な回復には時間を要すると推測されます。一方、個人消費も、政府施策等により持ち直しの動きがみられますが、感染拡大の第2波・第3波の懸念、雇用情勢の悪化等が個人消費の抑制要因となる事が予想されます。

今後の景気の先行きにつきましては、国内の動向の他、米国をはじめとする世界経済の動向や米中通商問題、金融資本市場の変動可能性等も合わせて留意する必要があると考えられます。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車国内生産台数の回復により復調の兆しが見られますが、4 - 6月期までの大幅減産が影響し、極めて厳しい状況となりました。また土木建築業界においても新設住宅着工数の減少傾向は変わらず、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、高付加価値品の販売を強化するとともに、引き続き復興・環境整備関連事業等の需要を積極的に取り込む一方で、販売管理費等の見直し等により、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門および化成品事業部門が減収減益となった一方で、アグリ事業部門が増収増益であったこと等から売上高は62億86百万円(前年同期比 12.5%減)となりましたが、営業利益は7億12百万円(同 6.3%増)、経常利益も7億87百万円(同 5.1%増)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にあった投資有価証券売却益38百万円や、ふくしま産業復興投資促進特区における税額控除が当第2四半期は無いこと等により、5億12百万円(同 11.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係は、自動車国内生産台数が回復傾向にあるものの、第1四半期までの大幅な需要の落ち込みが影響し減収となりました。土木建築関係は、復興関連の需要は増加したものの新設住宅着工件数の減少等の影響によりほぼ横ばいとなりました。ペット関係は、コロナ禍による消費マインドの減退等から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は46億90百万円(前年同期比 15.7%減)、セグメント利益は7億95百万円(同 6.7%減)となりました。

アグリ事業

主たる農業分野において、従来、下期に集中していた農薬生産時期の分散化への取り組み等により、受託製品の生産を一部前倒した結果、特に水稲用除草剤の売上が増加したこと等から大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億58百万円(同 17.3%増)、セグメント利益は1億15百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

化成品事業

ファインケミカル分野において、クニピアの一般工業用途としての輸出向けを中心に各分野での需要減に伴い、減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5億37百万円(同 25.5%減)、セグメント損失は34百万円(前年同期はセグメント利益47百万円)となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、223億95百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が8億52百万円減少したものの、現金及び預金が14億38百万円増加したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、38億11百万円となりました。これは主に買掛金が4億9百万円減少したものの、金融機関3社から合計で10億円の新規の借入を実施したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、185億84百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億25百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加し、78億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億53百万円（前年同期比14.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億53百万円、減価償却費4億21百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億19百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億70百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億98百万円（前年同期は18億21百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が3億86百万円あったものの、長期借入れによる収入が10億円あったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、創業以来70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かし、更なる高付加価値商品の開発・販売と省人化を主眼に置き、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、2018年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または必要に応じ借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、本年4月30日付で金融機関3社から合計で10億円の長期借入を行いました。これとは別に、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性及び安定性を確保しております。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めて

おりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		14,450,000		1,617,800		2,217,110

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷 1 丁目21 - 28	4,909	38.05
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町 1 丁目10 - 5	693	5.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	511	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	446	3.46
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1	438	3.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	334	2.59
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 1 丁目 4 - 26	329	2.56
日昭株式会社	東京都港区赤坂 2 丁目14 - 32	198	1.53
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	171	1.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	163	1.27
計		8,196	63.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,548,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,885,000	128,850	同上
単元未満株式	普通株式 16,700		
発行済株式総数	14,450,000		
総株主の議決権		128,850	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町 1丁目10-5	1,548,300		1,548,300	10.73
計		1,548,300		1,548,300	10.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役内部監査部長	取締役経理部長	大岡 隆	2020年10月1日
取締役管理部長	取締役総務部長	勢藤 大輔	2020年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206,384	7,644,636
受取手形及び売掛金	4,836,025	3,983,927
有価証券	699,080	680,361
商品及び製品	454,670	527,859
仕掛品	247,624	358,141
原材料及び貯蔵品	1,604,698	1,385,928
その他	19,258	32,801
流動資産合計	14,067,742	14,613,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,999,598	1,965,436
機械装置及び運搬具(純額)	2,068,295	1,966,673
土地	1,779,625	1,779,575
リース資産(純額)	51,956	97,099
その他(純額)	186,131	188,189
有形固定資産合計	6,085,607	5,996,974
無形固定資産	104,270	92,569
投資その他の資産	¹ 1,660,655	¹ 1,692,493
固定資産合計	7,850,534	7,782,037
資産合計	21,918,276	22,395,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,254,265	844,316
未払法人税等	370,367	229,342
賞与引当金	154,231	153,732
その他	744,060	611,240
流動負債合計	2,522,923	1,838,632
固定負債		
長期借入金		1,000,000
退職給付に係る負債	8,576	10,124
閉山費用引当金	552,938	558,332
資産除去債務	23,494	23,494
その他	344,846	380,493
固定負債合計	929,855	1,972,444
負債合計	3,452,779	3,811,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	3,672,201	3,672,201
利益剰余金	13,970,483	14,095,970
自己株式	1,375,558	1,375,558
株主資本合計	17,884,925	18,010,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,741	188,992
繰延ヘッジ損益	1,724	41
為替換算調整勘定	26,539	9,985
その他の包括利益累計額合計	217,556	199,020
非支配株主持分	363,014	375,182
純資産合計	18,465,496	18,584,616
負債純資産合計	21,918,276	22,395,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,186,629	6,286,128
売上原価	4,984,289	4,150,823
売上総利益	2,202,340	2,135,304
販売費及び一般管理費	1,531,781	1,422,460
営業利益	670,558	712,843
営業外収益		
受取利息	8,703	3,267
受取配当金	72,655	71,488
その他	11,602	7,342
営業外収益合計	92,961	82,097
営業外費用		
支払利息	928	2,260
コミットメントフィー	1,581	1,303
為替差損	6,030	3,817
保険解約損	2,750	
その他	2,976	227
営業外費用合計	14,266	7,608
経常利益	749,253	787,332
特別利益		
固定資産売却益	4,220	109
投資有価証券売却益	38,902	
特別利益合計	43,122	109
特別損失		
固定資産除却損	4,435	7,438
災害による損失		20,900
その他		5,850
特別損失合計	4,435	34,189
税金等調整前四半期純利益	787,940	753,252
法人税、住民税及び事業税	191,715	197,381
法人税等調整額	7,353	23,178
法人税等合計	184,361	220,559
四半期純利益	603,578	532,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,141	20,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,437	512,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	603,578	532,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,036	3,748
繰延ヘッジ損益	1,210	1,766
為替換算調整勘定	27,458	24,544
その他の包括利益合計	56,284	26,526
四半期包括利益	547,294	506,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531,552	493,999
非支配株主に係る四半期包括利益	15,742	12,168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	787,940	753,252
減価償却費	432,420	421,166
賞与引当金の増減額(は減少)	4,576	498
受取利息及び受取配当金	81,358	74,755
支払利息	928	2,260
為替差損益(は益)	3,619	4,199
投資有価証券売却損益(は益)	38,902	
固定資産売却益	4,220	109
固定資産除却損	4,435	7,438
災害による損失		20,900
売上債権の増減額(は増加)	241,614	849,359
たな卸資産の増減額(は増加)	148,652	34,917
仕入債務の増減額(は減少)	250,147	408,620
その他	93,671	188,854
小計	1,546,220	1,420,657
利息及び配当金の受取額	81,358	74,755
利息の支払額	929	2,117
法人税等の支払額	283,162	331,828
災害損失の支払額		8,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343,487	1,153,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	570,882	270,611
有形固定資産の売却による収入	8,200	3,471
無形固定資産の取得による支出	23,052	6,026
投資有価証券の取得による支出	7,749	7,902
投資有価証券の売却による収入	72,269	
その他	19,645	62,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	540,861	219,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,283	15,197
自己株式の取得による支出	1,377,625	
配当金の支払額	433,101	386,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821,011	598,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,932	44,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061,317	1,487,633
現金及び現金同等物の期首残高	6,292,366	6,320,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,231,048	7,807,779

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

感染拡大に伴う経済への影響は概ね3年は続くとの仮定のもと、当四半期連結会計期間末日において、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載致しました内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資その他の資産	86千円	86千円

2 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約には財務制限条項が付されており、条件に抵触した場合は、当該契約は終了することになっております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
発送運賃	671,527千円	591,378千円
賞与引当金繰入額	46,787千円	52,461千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,097,544千円	7,644,636千円
預入期間が6ヶ月を超える 定期預金	556,316千円	517,218千円
有価証券(MMF)	689,820千円	680,361千円
現金及び現金同等物	5,231,048千円	7,807,779千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	433,444	30.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,546,500株の取得を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が1,374百万円増加し、当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が1,375百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	387,048	30.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,563,077	902,279	721,273	7,186,629		7,186,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,969		54,690	98,660	98,660	
計	5,607,046	902,279	775,964	7,285,290	98,660	7,186,629
セグメント利益又は損失()	852,529	22,118	47,809	878,221	207,662	670,558

(注) 1. セグメント利益の調整額 207,662千円には、セグメント間取引消去 934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 269,215千円及び棚卸資産の調整額 62,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベント ナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,690,231	1,058,703	537,193	6,286,128		6,286,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,161		76,059	145,221	145,221	
計	4,759,393	1,058,703	613,253	6,431,349	145,221	6,286,128
セグメント利益又は損失()	795,649	115,677	34,637	876,689	163,845	712,843

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 163,845千円には、セグメント間取引消去 1,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,787千円及び棚卸資産の調整額 92,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円44銭	39円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	580,437	512,535
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	580,437	512,535
普通株式の期中平均株式数(株)	14,006,254	12,901,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 充 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準

に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。